

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	57,305	48,286	74,724
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,493	456	2,127
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,069	590	3,094
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,779	1,260	5,306
純資産額	(百万円)	36,506	31,719	32,979
総資産額	(百万円)	100,838	96,560	89,815
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	57.67	31.46	166.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.2	32.8	36.7

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.48	12.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、概ね次のとおりであります。

平成23年5月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社メイコーファインを解散及び清算することを決議いたしました。なお、平成24年1月に清算が終了しております。

また、平成23年6月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるマルチテック株式会社に対し当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡することを決議いたしました。なお、マルチテック株式会社は平成23年7月1日をもって株式会社メイコーテックへ商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州諸国の金融・財政問題の深刻化に起因する景気低迷に加え、これまで堅調であった新興国も中国の金融政策により設備投資や個人消費が伸び悩んだ他、先進国の景気低迷による輸出減などから成長率が鈍化しました。

また、わが国経済においても東日本大震災の影響から回復局面には入りましたが、歴史的な円高の長期化や昨今の株式市場の低迷などが経営を圧迫し、国内景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いています。当社グループの主要な取引先である自動車業界、エレクトロニクス業界においても、東日本大震災の影響から立て直しが進む中、タイの大洪水により再度サプライチェーンが混乱し、各社で生産調整を余儀なくされるなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループでは、販売面においては海外企業に向けての販売の拡大と新規顧客の開拓を、生産面においては成長が期待される製品に対する積極的な投資等を進めてまいりました。またグループ生産拠点においては、被災した福島工場が7月に操業を再開し、順調に生産を進めている他、11月にはベトナム工場も開設し本格的生産に向けて準備を開始しました。しかしながら、タイの大洪水やテレビの販売不振等による顧客企業の減産により受注が落ち込んだ他、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により連結子会社である名幸電子（武漢）有限公司の第二工場が10月より停止するなど、売上高・利益とも前年に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、482億8千6百万円（前年同期比15.7%減）と前年同期に比較して90億1千8百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が8億1千7百万円（前年同期比69.2%減）、経常損失が4億5千6百万円（前年同期は経常利益14億9千3百万円）、四半期純損失が5億9千万円（前年同期は四半期純利益10億6千9百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は453億1千3百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は9億8千2百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

電子機器部門

電子機器部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は29億7千3百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失は1億6千5百万円（前年同期は営業損失2億4千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は965億6千万円であり、前連結会計年度末に比較して67億4千4百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が46億9千万円増加、固定資産において、有形固定資産が21億7千6百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は648億4千1百万円であり、前連結会計年度末に比較して80億5百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が21億1千1百万円減少、短期借入金金が44億9千6百万円増加、固定負債において、長期借入金金が59億2千3百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は317億1千9百万円であり、前連結会計年度末に比較して12億6千万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が5億9千万円減少、為替換算調整勘定が6億5千6百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,600	187,716	
単元未満株式	普通株式 2,620		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,716	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,100		629,100	3.24
計		629,100		629,100	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	7,417
受取手形及び売掛金	14,634	13,122 ²
商品及び製品	4,379	3,978
仕掛品	2,363	2,402
原材料及び貯蔵品	4,571	3,852
その他	3,219	5,810
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	31,882	36,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,303	19,596
機械装置及び運搬具（純額）	22,459	25,277
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	7,081
その他（純額）	657	611
有形固定資産合計	52,334	54,510
無形固定資産	608	606
投資その他の資産	4,989 ¹	4,871 ¹
固定資産合計	57,932	59,988
資産合計	89,815	96,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	² 6,480
短期借入金	4,148	8,645
1年内返済予定の長期借入金	9,210	³ 10,287
未払法人税等	78	436
賞与引当金	435	208
災害損失引当金	772	451
その他	6,380	² 5,624
流動負債合計	29,618	32,132
固定負債		
長期借入金	23,943	³ 29,867
退職給付引当金	1,199	1,292
役員退職慰労引当金	269	261
その他	1,804	1,287
固定負債合計	27,217	32,708
負債合計	56,836	64,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	13,768
自己株式	396	396
株主資本合計	36,975	36,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	12
繰延ヘッジ損益	204	310
為替換算調整勘定	3,686	4,342
その他の包括利益累計額合計	3,995	4,665
純資産合計	32,979	31,719
負債純資産合計	89,815	96,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,305	48,286
売上原価	48,412	41,923
売上総利益	8,892	6,363
販売費及び一般管理費	6,239	5,545
営業利益	2,653	817
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1	13
助成金収入	84	51
受取保険金	-	50
その他	159	91
営業外収益合計	259	217
営業外費用		
支払利息	529	596
為替差損	550	345
その他	339	549
営業外費用合計	1,419	1,491
経常利益又は経常損失()	1,493	456
特別利益		
固定資産売却益	9	135
特別利益合計	9	135
特別損失		
固定資産除売却損	101	4
投資有価証券評価損	-	319
災害による損失	-	137
退職給付制度終了損	-	65
特別損失合計	101	526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,401	847
法人税等	331	155
法人税等還付税額	-	412
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,069	590
少数株主利益	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,069	590

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,069	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	93
繰延ヘッジ損益	8	106
為替換算調整勘定	2,809	656
その他の包括利益合計	2,849	669
四半期包括利益	1,779	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,779	1,260
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率変更により、未払法人税等が83百万円増加し、法人税等は同額増加しております。
(退職給付制度の変更)	当社及び当社の連結子会社である株式会社山形メイコーは、平成23年10月1日より現行の適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職一時金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本制度移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として65百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	109 百万円	111 百万円
投資損失引当金	69 百万円	69 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		118 百万円
支払手形		41 百万円
設備支払手形		5 百万円

3 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

借入金のうち、22,443百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続として損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、()平成23年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	4,838 百万円	4,572 百万円
のれんの償却額	47 百万円	47 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	57円67銭	31円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,069	590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,069	590
普通株式の期中平均株式数(株)	18,552,925	18,774,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年5月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。